

# 令和元年度 決算報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

- ①資金収支計算書(法人全体)
- ②事業活動計算書(法人全体)
- ③貸借対照表(法人全体)
- ④財務諸表に対する注記(法人全体)
- ⑤財産目録(法人全体)

資料1. 令和2年3月末事業区分別・拠点区分別のサービス活動増減差額の計算表

資料2. 令和2年3月末での介護保険事業所のサービス区分別サービス活動増減差額一覧



社会福祉法人 宍粟市社会福祉協議会

## 資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成・執行率
事業活動による収支	収入					
	会費収入	12,890,000	12,536,000	354,000		97.25%
	寄附金収入	11,460,000	10,809,784	650,216		94.33%
	経常経費補助金収入	72,877,000	72,824,400	52,600		99.93%
	助成金収入	30,000	30,000	0		100.00%
	受託金収入	31,860,000	31,165,794	694,206		97.82%
	貸付事業収入	230,000	51,000	179,000		22.17%
	事業収入	10,270,000	9,164,941	1,105,059		89.24%
	共同募金配分金収入	10,342,000	10,253,000	89,000		99.14%
	負担金収入	1,340,000	1,340,000	0		100.00%
	介護保険事業収入	206,039,000	202,957,542	3,081,458		98.50%
	障害福祉サービス等事業収入	27,522,000	27,071,764	450,236		98.36%
	受取利息配当金収入	834,000	1,019,581	△185,581		122.25%
	その他の収入	381,000	322,686	58,314		84.69%
	事業活動収入計(1)	386,075,000	379,546,492	6,528,508		98.31%
	支出					
	人件費支出	283,303,000	280,744,549	2,558,451		99.10%
事業費支出	40,405,000	35,482,343	4,922,657		87.82%	
事務費支出	34,702,000	29,946,207	4,755,793		86.30%	
貸付事業支出	190,000	62,000	128,000		32.63%	
助成金支出	18,927,000	18,679,232	247,768		98.69%	
負担金支出	337,000	250,000	87,000		74.18%	
利用者負担軽減額	94,000	136,249	△42,249		144.95%	
その他の支出	108,000	107,940	60		99.94%	
事業活動支出計(2)	378,066,000	365,408,520	12,657,480		96.65%	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,009,000	14,137,972	△6,128,972		176.53%	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,380,000	1,379,268	732		99.95%
施設整備等支出計(5)	1,380,000	1,379,268	732		99.95%	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,380,000	△1,379,268	△732		99.95%	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	4,354,000	4,353,000	1,000		99.98%
	その他の活動収入計(7)	4,354,000	4,353,000	1,000		99.98%
	支出					
	投資有価証券取得支出	0	10,410	△10,410		
	積立資産支出	2,069,000	2,139,186	△70,186		103.39%
	その他の活動による支出	8,349,000	8,191,740	157,260		98.12%
	その他の活動支出計(8)	10,418,000	10,341,336	76,664		99.26%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,064,000	△5,988,336	△75,664		98.75%
	予備費支出(10)	500,000	0	500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	65,000	6,770,368	△6,705,368		10415.95%	

# 資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成・執行率
前期末支払資金残高(12)	186,030,000	186,039,934	△9,934		100.01%
当期末支払資金残高(11)+(12)	186,095,000	192,810,302	△6,715,302		103.61%

## 事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比率	備考
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	12,536,000	12,693,000	△157,000	98.76%	
	寄付金収益	10,809,784	10,964,561	△154,777	98.59%	
	経常経費補助金収益	72,824,400	71,953,500	870,900	101.21%	
	助成金収益	30,000	784,000	△754,000	3.83%	
	受託金収益	31,165,794	32,103,048	△937,254	97.08%	
	事業収益	9,164,941	11,354,499	△2,189,558	80.72%	
	共同募金配分金収益	10,253,000	10,984,000	△731,000	93.34%	
	負担金収益	1,340,000	1,370,000	△30,000	97.81%	
	介護保険事業収益	202,957,542	197,637,644	5,319,898	102.69%	
	障害福祉サービス等事業収益	27,071,764	25,737,150	1,334,614	105.19%	
	その他の収益	20,240	0	20,240		
	サービス活動収益計(1)	378,173,465	375,581,402	2,592,063	100.69%	
費用						
人件費	286,609,526	283,842,612	2,766,914	100.97%		
事業費	35,482,343	38,522,728	△3,040,385	92.11%		
事務費	29,946,207	30,943,841	△997,634	96.78%		
助成金費用	18,679,232	18,394,473	284,759	101.55%		
負担金費用	250,000	299,000	△49,000	83.61%		
利用者負担軽減額	136,249	124,502	11,747	109.44%		
減価償却費	4,856,333	4,631,470	224,863	104.86%		
その他の費用	107,940	376,540	△268,600	28.67%		
サービス活動費用計(2)	376,067,830	377,135,166	△1,067,336	99.72%		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,105,635	△1,553,764	3,659,399	#####		
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	1,019,581	822,188	197,393	124.01%	
	その他のサービス活動外収益	302,446	293,051	9,395	103.21%	
	サービス活動外収益計(4)	1,322,027	1,115,239	206,788	118.54%	
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,322,027	1,115,239	206,788	118.54%		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,427,662	△438,525	3,866,187	#####		
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		
	費用					
固定資産売却損・処分損	2	1	1	200.00%		
特別費用計(9)	2	1	1	200.00%		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△1	△1	200.00%		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,427,660	△438,526	3,866,186	#####		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	212,290,522	212,280,281	10,241	100.00%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	215,718,182	211,841,755	3,876,427	101.83%	
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	7,075,922	△7,075,922	0.00%	
	その他の積立金積立額(17)	2,139,186	6,627,155	△4,487,969	32.28%	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	213,578,996	212,290,522	1,288,474	100.61%		

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	226,331,705	221,118,346	5,213,359	流動負債	46,476,424	46,919,840	△443,416
現金	136,500	265,611	△129,111	事業未払金	5,790,427	6,264,139	△473,712
預貯金	180,041,922	172,900,561	7,141,361	その他の未払金	26,232,738	25,291,159	941,579
事業未収金	45,405,466	47,172,452	△1,766,986	1年以内返済予定リース債務	1,504,656	0	1,504,656
未収補助金	40,267	33,015	7,252	預り金	670,757	708,334	△37,577
介護用品棚卸資産	636,827	625,037	11,790	職員預り金	827,481	2,814,780	△1,987,299
立替金	24,995	19,530	5,465	賞与引当金	11,450,365	11,841,428	△391,063
仮払金	45,728	102,140	△56,412				
固定資産	449,434,269	440,767,988	8,666,281	固定負債	141,926,506	131,031,110	10,895,396
基本財産	36,650,000	36,650,000	0	リース債務	4,639,356	0	4,639,356
その他の固定資産	412,784,269	404,117,988	8,666,281	退職給付引当金	137,287,150	131,031,110	6,256,040
				負債の部合計	188,402,930	177,950,950	10,451,980
				純資産の部			
				基本金	4,000,000	4,000,000	0
				第一号基本金	4,000,000	4,000,000	0
				その他の積立金	269,784,048	267,644,862	2,139,186
				地域福祉基金積立金	216,052,929	216,052,929	0
				人件費積立金	18,432,485	18,432,485	0
				修繕積立金	19,531,844	17,439,000	2,092,844
				備品等購入積立金	6,118,544	6,081,949	36,595
				災害救援基金積立金	3,029,786	3,020,700	9,086
				車輛購入積立金	6,618,460	6,617,799	661
				次期繰越活動増減差額	213,578,996	212,290,522	1,288,474
				うち当期活動増減差額	3,427,660	△438,526	3,866,186
				純資産の部合計	487,363,044	483,935,384	3,427,660
資産の部合計	675,765,974	661,886,334	13,879,640	負債及び純資産の部合計	675,765,974	661,886,334	13,879,640

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 ー  
職員の退職給付に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款制度に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ・賞与引当金 ー  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式になっている。

### (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の貸借の処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人宍粟市社会福祉協議会「退職金支給規程」の規定により、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款制度に基づき支給している。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）  
事業区分が1つのため作成を省略している

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- 1) 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)
- 2) 地域支援事業拠点区分(社会福祉事業)
  - ・福祉コミュニティー事業サービス区分
  - ・ボランティアセンター事業サービス区分
  - ・一般募金配分金事業サービス区分
  - ・歳末たすけあい配分金事業サービス区分
  - ・敬老会事業サービス区分
- 3) 生活支援事業拠点区分(社会福祉事業)
  - ・生活福祉資金貸付事業サービス区分
  - ・まごころ福祉資金貸付事業サービス区分
  - ・日常生活自立支援事業サービス区分
  - ・福祉機器貸出介護用品斡旋事業サービス区分
  - ・宍粟市出会いサポートセンター事業サービス区分
  - ・総合相談事業サービス区分
  - ・生活支援サービス基盤整備事業サービス区分
  - ・配食サービス事業サービス区分
- 4) 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)
  - ・山崎居宅介護支援事業サービス区分
  - ・一宮居宅介護支援事業サービス区分
  - ・波賀居宅介護支援事業サービス区分
  - ・千種居宅介護支援事業サービス区分
  - ・みなみ訪問介護事業サービス区分
  - ・きた訪問介護事業サービス区分
  - ・通所介護事業サービス区分
  - ・訪問入浴介護事業サービス区分
  - ・ミニデイサービス事業サービス区分
- 5) 障害福祉事業拠点区分(社会福祉事業)
  - ・みなみ障害居宅介護事業サービス区分
  - ・きた障害居宅介護事業サービス区分
  - ・相談支援事業ゆめぶらんサービス区分

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,650,000			32,650,000
定期預金	4,000,000			4,000,000
合計	36,650,000			36,650,000

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は下記のとおりである。

該当なし 円

計 円

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,662,801	1,662,799	2
建物付属設備	421,050	421,045	5
構築物	2,694,300	2,358,881	335,419
車輛運搬具	41,529,896	38,019,065	3,510,831
器具及び備品	33,420,223	32,475,281	944,942
有形リース資産	7,523,280	1,379,268	6,144,012
合計	87,251,550	76,316,339	10,935,211

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,405,466		45,405,466
未収補助金	40,267		40,267
合計	45,445,733		45,445,733

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券	9,989,590	10,126,000	136,410
合計	9,989,590	10,126,000	136,410

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。 該当なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし



## 計算書類に対する注記（法人全体用）

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金						136,500
小口現金	現金手許有高		運転資金として			110,000
受取現金	現金手許有高		運転資金として			26,500
	小計(現金)					136,500
預貯金						180,041,922
JAハリマ当座	ハリマ農業協同組合 本所		運転資金として			93,034,353
JAハリマ定期預金	ハリマ農業協同組合 本所		運転資金として			60,000,000
JAハリマ善意銀行	ハリマ農業協同組合 本所		運転資金として			17,305,040
西兵庫信用金庫	西兵庫信用金庫 一宮支店		運転資金として			1,929,851
淡陽信用組合	淡陽信用組合 一宮支店		運転資金として			2,534,061
JA兵庫西	兵庫西農業協同組合 山崎支店		運転資金として			3,791,624
ゆうちょ銀行 普通	(株)ゆうちょ銀行		運転資金として			702,876
JAハリマ後納郵便口座	ハリマ農業協同組合 本所		運転資金として			500,456
ゆうちょ銀行 振替口座	(株)ゆうちょ銀行		運転資金として			243,661
	小計(預貯金)					180,041,922
事業未収金						45,405,466
国保連介護未収金			2月分・3月分介護報酬等			28,493,004
国保連障害未収金			2月分・3月分障害報酬等			4,173,394
介護サービス利用料未収金			3月分等介護サービス利用料未収金			1,622,270
障害サービス利用料未収金			3月分等障害サービス利用料未収金			70,484
ミニデイサービス事業受託金未収金			3月分ミニデイサービス事業受託金未収金			1,417,248
配食市受託金未収金			令和元年度配食サービス市受託金他未収金			2,300,000
配食利用料未収金			配食サービス利用料未収金2月分まで			17,200
日常生活自立支援事業未収金			日常生活自立支援事業未収金			26,536
福祉有償送迎利用料未収金			福祉有償送迎利用料			29,750
その他事業未収金			出会いサポート事業市受託金他未収金			7,255,580
	小計(事業未収金)					45,405,466
未収補助金			令和元年度社会福祉法人利用者負担軽減補助金			40,267
介護用品棚卸資産			介護用品棚卸資産			636,827
立替金			ポップコーン材料代・配食サービス利用者弁当代			24,995
仮払金			労働保険料仮払金他			45,728
	流動資産合計					226,331,705
<b>2 固定資産</b>						
(1) 基本財産						36,650,000
土地	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢100-18		山崎防災倉庫設置・会車駐車場の用地			32,650,000
定期預金	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		基本財産 定期預金			4,000,000
	小計((1) 基本財産)					36,650,000
(2) その他の固定資産						412,784,269
建物	兵庫県宍粟市一宮町閨賀300	2003年度	通所介護事業に使用している	283,500	283,499	1
	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢100-18	2009年度	防災倉庫	1,379,301	1,379,300	1
	小計(建物)					2
建物付属設備	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢65-3	2004年度	看板一式	421,050	421,045	5
構築物	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢65-3		玄関用フェンス	463,050	345,179	117,871
	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢100-18		山崎会車駐車場用フェンス	467,250	249,703	217,547
	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢100-18		山崎会車駐車場整備	1,764,000	1,763,999	1
	小計(構築物)					335,419
車輛運搬具	ススキ株式会社 ワゴンR他4台		利用者宅訪問用他	5,662,380	5,662,375	5
	ダイハツ工業株式会社 ミラ他5台		利用者宅訪問用他	6,381,212	5,299,565	1,081,647
	トヨタ自動車株式会社 プロボックス他6台		利用者送迎用他	18,329,549	15,900,376	2,429,173
	ホンダ自動車販売株式会社 フリード1台		利用者送迎用	2,300,000	2,299,999	1
	マツダ株式会社 ボンゴ1台(入浴車)		利用者宅訪問用	4,428,550	4,428,549	1
	株式会社スバル		利用者宅訪問用	1,064,205	1,064,204	1
	三菱自動車工業株式会社 トッポ他2台		利用者宅訪問用	3,364,000	3,363,997	3
	小計(車輛運搬具)					3,510,831
器具及び備品	サーバー他器具及び備品費			33,420,223	32,475,281	944,942
有形リース資産	パソコン(レノボ) 60台			7,523,280	1,379,268	6,144,012
投資有価証券	第348回 大阪府公募公債		資産運用のため			9,989,590
長期貸付金			まごころ福祉資金貸付残高(旧町福祉資金含む)			1,832,500
退職手当積立基金預け金			全社協退職共済預け金			120,242,920
地域福祉基金積立資産	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			9,162,375
	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			100,902,379
	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			3,218,069
	定期預金 西兵庫信用金庫 一宮支店		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			60,138,571
	定期預金 淡陽信用組合 一宮支店		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			40,381,535
	定期預金 ゆうちょ銀行		地域福祉事業の安定的財源確保と地域福祉推進を図るための積立金			2,250,000
	小計(地域福祉基金積立資産)					216,052,929
人件費積立資産	定期預金 西兵庫信用金庫 一宮支店		将来における人件費の為の積立金			18,432,485
修繕積立資産	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		将来における修繕費の為の積立金			10,048,082
	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		将来における修繕費の為の積立金			2,453,676
	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		将来における修繕費の為の積立金			5,030,086
	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		将来における修繕費の為の積立金			2,000,000
	小計(修繕積立資産)					19,531,844
備品等購入積立資産	定期預金 ハリマ農業協同組合 波賀支所		将来における備品購入の為の積立金			6,118,544
災害救援基金積立資産	定期預金 ハリマ農業協同組合 本所		将来における災害救援の為の積立金			3,029,786
車輛購入積立資産	定期預金 西兵庫信用金庫 一宮支店		将来における車輛購入の為の積立金			6,618,460
	小計((2) その他の固定資産)					412,784,269
	固定資産合計					449,434,269
	資産合計					675,765,974

# 財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	令和元年度下半期分水道光熱費他					5,790,427
その他の未払金	3月分給与他					26,232,738
1年以内返済予定リース債務	パソコン(レノボ) 60台					1,504,656
預り金						670,757
預りV共済掛金	ボランティア災害共済掛金					576,500
預りその他	役員等預り所得税					94,257
	小計(預り金)					670,757
職員預り金						827,481
預り所得税	職員預り所得税					301,681
預り市県民税	職員預り市県民税					525,800
	小計(職員預り金)					827,481
賞与引当金	職員賞与引当金					11,450,365
	流動負債合計					46,476,424
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	パソコン 60台 リース債務					4,639,356
退職給付引当金	職員退職給付引当金					137,287,150
	固定負債合計					141,926,506
	負債合計					188,402,930
	差引純資産					487,363,044

資料1 令和2年3月末事業区分別・拠点区分別のサービス活動増減差額(事業活動計算書どおりの金額)

(単位:円)

拠点区分	サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
	2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	率
法人運営事業	65,780,784	66,041,161	▲ 260,377	62,121,012	61,805,800	315,212	3,659,772	4,235,361	▲ 575,589	86.41%
地域支援事業	41,044,065	41,348,400	▲ 304,335	51,666,951	54,306,355	▲ 2,639,404	▲ 10,622,886	▲ 12,957,955	2,335,069	81.98%
生活支援事業	22,701,124	24,894,476	▲ 2,193,352	24,541,839	25,539,546	▲ 997,707	▲ 1,840,715	▲ 645,070	▲ 1,195,645	285.35%
介護保険事業	221,575,728	217,560,215	4,015,513	217,720,766	212,293,398	5,427,368	3,854,962	5,266,817	▲ 1,411,855	73.19%
障害福祉事業	27,071,764	25,737,150	1,334,614	20,017,262	23,190,067	▲ 3,172,805	7,054,502	2,547,083	4,507,419	276.96%
社会福祉事業区分計	378,173,465	375,581,402	2,592,063	9	377,135,166	▲ 377,135,157	2,105,635	▲ 1,553,764	379,727,220	-135.52%
総合計	378,173,465	375,581,402	2,592,063	9	377,135,166	▲ 377,135,157	2,105,635	▲ 1,553,764	379,727,220	-135.52%

資料2 令和2年3月末事業区分別・拠点区分別のサービス活動増減差額（修正後の金額）

（単位：円）

拠点区分	サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
	2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	率
法人運営事業	64,780,784	65,541,161	▲ 760,377	62,121,012	61,110,800	1,010,212	2,659,772	4,430,361	▲ 1,770,589	60.04%
地域支援事業	41,044,065	41,348,400	▲ 304,335	51,559,011	53,727,826	▲ 2,168,815	▲ 10,514,946	▲ 12,379,426	1,864,480	84.94%
生活支援事業	22,701,124	24,894,476	▲ 2,193,352	24,541,839	25,539,546	▲ 997,707	▲ 1,840,715	▲ 645,070	▲ 1,195,645	285.35%
介護保険事業	221,555,488	217,160,215	4,395,273	217,720,766	212,161,228	5,559,538	3,834,722	4,998,987	▲ 1,164,265	76.71%
障害福祉事業	27,071,764	25,737,150	1,334,614	20,017,262	23,190,067	▲ 3,172,805	7,054,502	2,547,083	4,507,419	276.96%
社会福祉事業区分計	377,153,225	374,681,402	2,471,823	375,959,890	375,729,467	230,423	1,193,335	▲ 1,048,065	2,241,400	-113.86%
総合計	377,153,225	374,681,402	2,471,823	375,959,890	375,729,467	230,423	1,193,335	▲ 1,048,065	2,241,400	-113.86%

修正した内容

※経営状況を正確に把握するため、その年度限りの収入・支出を調整

○2年3月末

〈収益〉

- 1. 法人運営
- 4. 介護福祉

大口寄付 1,000,000円を減額  
退職手当預け金差益 20,240円を減額

〈費用〉

- 2. 地域支援

退職手当預け金差損 107,940円を減額

○31年3月末

〈収益〉

- 1. 法人運営
- 4. 介護福祉

大口寄付 500,000円を減額  
特定求職者助成金収入 400,000円を減額

〈費用〉

- 1. 法人運営
- 2. 地域支援
- 4. 介護保険

7月豪雨災害見舞金 695,000円を減額  
退職手当預け金差損 244,370円を減額  
災害VC職員時間外手当 334,159円を減額  
退職手当預け金差損 132,170円を減額

資料3 令和2年3月末での介護保険事業所のサービス区別サービス活動増減差額一覧表(事業活動計算書とおりの金額)

(単位:円)

	サービス区分		サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
			2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	率
1	居宅介護 支援事業	山崎	24,192,270	17,142,011	7,050,259	22,168,690	18,907,441	3,261,249	2,023,580	▲ 1,765,430	3,789,010	-114.62%
2		一宮	10,088,000	18,011,950	▲ 7,923,950	10,904,388	15,556,261	▲ 4,651,873	▲ 816,388	2,455,689	▲ 3,272,077	-33.24%
3		波賀	11,441,930	9,847,820	1,594,110	10,487,583	10,245,417	242,166	954,347	▲ 397,597	1,351,944	-240.03%
4		千種	10,102,420	11,278,954	▲ 1,176,534	9,638,545	10,172,857	▲ 534,312	463,875	1,106,097	▲ 642,222	41.94%
		合計	55,824,620	56,280,735	▲ 456,115	53,199,206	54,881,976	▲ 1,682,770	2,625,414	1,398,759	1,226,655	187.70%
5	訪問介護 事業	みなみ	38,227,176	36,458,589	1,768,587	40,923,783	36,683,900	4,239,883	▲ 2,696,607	▲ 225,311	▲ 2,471,296	1196.84%
6		きた	25,591,975	21,656,934	3,935,041	22,605,273	22,728,918	▲ 123,645	2,986,702	▲ 1,071,984	4,058,686	-278.61%
		合計	63,819,151	58,115,523	5,703,628	63,529,056	59,412,818	4,116,238	290,095	▲ 1,297,295	1,587,390	-22.36%
7	通所介護事業		74,023,906	73,966,797	57,109	69,150,930	65,421,371	3,729,559	4,872,976	8,545,426	▲ 3,672,450	57.02%
8	訪問入浴事業		9,334,755	10,311,480	▲ 976,725	12,544,646	12,588,775	▲ 44,129	▲ 3,209,891	▲ 2,277,295	▲ 932,596	140.95%
9	ミニデイサービス事業		18,573,296	18,885,680	▲ 312,384	19,296,928	19,988,458	▲ 691,530	▲ 723,632	▲ 1,102,778	379,146	65.62%
	介護保険事業拠点区分合計		<b>221,575,728</b>	217,560,215	4,015,513	<b>217,720,766</b>	212,293,398	5,427,368	<b>3,854,962</b>	5,266,817	▲ 1,411,855	73.19%

資料4 令和2年3月末での介護保険事業所のサービス区別サービス活動増減差額一覧表(修正後)

(単位:円)

	サービス区分		サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
			2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	率
1	居宅介護 支援事業	山崎	24,172,030	17,142,011	7,030,019	22,168,690	18,907,441	3,261,249	2,003,340	▲ 1,765,430	3,768,770	-113.48%
2		一宮	10,088,000	18,011,950	▲ 7,923,950	10,904,388	15,528,021	▲ 4,623,633	▲ 816,388	2,483,929	▲ 3,300,317	-32.87%
3		波賀	11,441,930	9,847,820	1,594,110	10,487,583	10,245,417	242,166	954,347	▲ 397,597	1,351,944	-240.03%
4		千種	10,102,420	11,278,954	▲ 1,176,534	9,638,545	10,068,927	▲ 430,382	463,875	1,210,027	▲ 746,152	38.34%
		合計	55,804,380	56,280,735	▲ 476,355	53,199,206	54,749,806	▲ 1,550,600	2,605,174	1,530,929	1,074,245	170.17%
5	訪問介護 事業	みなみ	38,227,176	36,458,589	1,768,587	40,923,783	36,683,900	4,239,883	▲ 2,696,607	▲ 225,311	▲ 2,471,296	1196.84%
6		きた	25,591,975	21,656,934	3,935,041	22,605,273	22,728,918	▲ 123,645	2,986,702	▲ 1,071,984	4,058,686	-278.61%
		合計	63,819,151	58,115,523	5,703,628	63,529,056	59,412,818	4,116,238	290,095	▲ 1,297,295	1,587,390	-22.36%
7	通所介護事業		74,023,906	73,566,797	457,109	69,150,930	65,421,371	3,729,559	4,872,976	8,145,426	▲ 3,272,450	59.82%
8	訪問入浴事業		9,334,755	10,311,480	▲ 976,725	12,544,646	12,588,775	▲ 44,129	▲ 3,209,891	▲ 2,277,295	▲ 932,596	140.95%
9	ミニデイサービス事業		18,573,296	18,885,680	▲ 312,384	19,296,928	19,988,458	▲ 691,530	▲ 723,632	▲ 1,102,778	379,146	65.62%
	介護保険事業拠点区分合計		<b>221,555,488</b>	217,160,215	4,395,273	<b>217,720,766</b>	212,161,228	5,559,538	<b>3,834,722</b>	4,998,987	▲ 1,164,265	76.71%

※修正した金額

令和2年3月末

山崎居宅介護支援事業

収益 退職積立預金差益 20,240円を減額

平成31年3月末

一宮居宅介護支援事業

費用 退職積立預金差損 28,240円を減額

千種居宅介護支援事業

費用 退職積立預金差損 103,930円を減額

通所介護事業

収益 特定求職者助成金収入 400,000円を減額

資料5 令和2年3月末での障害福祉事業所のサービス区分別サービス活動増減差額一覧表

◆障害福祉事業所

(単位:円)

サービス区分			サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
			2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	率
1	障害居宅 事業	みなみ	11,227,294	10,971,850	255,444	4,821,126	10,690,876	▲ 5,869,750	6,406,168	280,974	6,125,194	2279.99%
2		きた	4,945,660	5,092,880	▲ 147,220	3,802,405	3,577,925	224,480	1,143,255	1,514,955	▲ 371,700	75.46%
障害居宅合計			16,172,954	16,064,730	108,224	8,623,531	14,268,801	▲ 5,645,270	7,549,423	1,795,929	5,753,494	420.36%
3	相談支援センターゆめぶらん		10,898,810	9,672,420	1,226,390	11,393,731	8,921,266	2,472,465	▲ 494,921	751,154	▲ 1,246,075	-65.89%
市社協障害福祉事業合計			27,071,764	25,737,150	1,334,614	20,017,262	23,190,067	▲ 3,172,805	7,054,502	2,547,083	4,507,419	276.96%

※障害福祉事業については、修正が必要な金額はありません。



資料6 令和2年3月末 訪問介護事業所みなみ・きた サービス活動増減差額一覧表

※介護保険事業と障害福祉事業の金額を合計

(単位:円)

	サービス区分		サービス活動収益			サービス活動費用			サービス活動増減差額			
			2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	2年3月末	31年3月末	比較	率
1	みなみ	訪問介護	38,227,176	36,458,589	1,768,587	40,923,783	36,683,900	4,239,883	▲ 2,696,607	▲ 225,311	▲ 2,471,296	1196.84%
2		障害居宅	11,227,294	10,971,850	255,444	4,821,126	10,690,876	▲ 5,869,750	6,406,168	280,974	6,125,194	2279.99%
みなみ合計			49,454,470	47,430,439	2,024,031	45,744,909	47,374,776	▲ 1,629,867	3,709,561	55,663	3,653,898	6664.32%
3	きた	訪問介護	25,591,975	21,656,934	3,935,041	22,605,273	22,728,918	▲ 123,645	2,986,702	▲ 1,071,984	4,058,686	-278.61%
4		障害居宅	4,945,660	5,092,880	▲ 147,220	3,802,405	3,577,925	224,480	1,143,255	1,514,955	▲ 371,700	75.46%
きた合計			30,537,635	26,749,814	3,787,821	26,407,678	26,306,843	100,835	4,129,957	442,971	3,686,986	932.33%
事業所合計			<b>79,992,105</b>	74,180,253	5,811,852	<b>72,152,587</b>	73,681,619	▲ 1,529,032	<b>7,839,518</b>	498,634	7,340,884	1572.20%

# 監事監査意見書

令和2年5月29日

社会福祉法人宍粟市社会福祉協議会  
理事長 秋武 賢是 様

本会定款第22条に基づき監事監査を行った結果を報告致します。

社会福祉法人 宍粟市社会福祉協議会

監 事 高橋 利典  
監 事 船積 攝子

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和1年度 理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査結果

（総評）

### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### （2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

（監査意見及び要望）

### 1) コロナウィルス感染症の危機に関して

- ① BCP対策について

当期の終盤、令和2年2月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の脅威により、事業運営に関し各部署の事業責任者の皆様を中心に、物資の補充や利用者の皆さんの安心確保に的確な対応をされていたことがうかがえる。従前から策定済のBCP対策とともに、この度の経験を十分に教訓とし、さらなるBCP対策の拡充をはかっていただきたい。

## ② 適正在庫の把握とBCP対策について

期末在庫については、介護用品に関する適正在庫の把握と余剰削減につとめるとともに、BCPの観点から、二次感染等の脅威に対する備えと併行して実施をお願いします。

## ③ 組織体制見直しの議論について

組織体制のあり方についても、これまでも度々議論されつくしているが、体制の見直しに、このコロナウイルス危機の経験、教訓を活かしていきたいところである。イベント実施の如何や、会議の行い方等、ベストな方法を常に模索し、組織体制が硬直的にならないよう努めていきたい。変えてよいもの、変えてはならないものを見直す十分な機会であったと感じる。

## 2) 人事労務制度のあり方について

### ① 働き方改革の視点から

当期から実施の法定有給休暇についてはしっかりと意識づけができていたと感じる。新型コロナウイルス感染症の危機から、イベント中止が多く時間外手当が減少している。働き方改革の意識が根づきはじめていると認識する。

### ② 各種インセンティブについて

介護人材に関する資格手当の見直し、処遇改善加算の見直し、大卒初任給の見直しをはかっていきたいところである。令和1年度の収益を見ると、介護・障害サービスの収益が60.8%を構成するにもかかわらず、昨年度末より10名の人材が減少している。魅力ある給与体系の構築が急務であることが言える。

### ③ 社会保険労務士への業務委託について

上記、各種インセンティブ、給与体系の見直しについては、組織内部、理事監事相互の検討だけでは限界が生じてきているのではないかと感じる。宍粟市社会福祉協議会全体の規模を見るにつけ、人事・労務面のプロである社会保険労務士に依頼をすることも検討してみることが得策である。他事業との見直しをはかりながら費用を削減し予算を捻出し、こうした人事面でのプロの意見もうかがいながら、人事労務の仕組を真剣に見直す時期が来ている。

## 3) 計画必達に向けての強い意識について

まずは、はじめに社会福祉協議会一般的な「無縁社会をなくする」という存立理念を踏まえたうえで、宍粟市社会福祉協議会独自の経営理念が必要である。その独自理念をもとに、経営幹部の皆様、強いリーダーシップが発揮されることが求められる。独自の経営理念に端を発した経営改善計画書をもとに、目標必達の意識を、会長はじめ、理事監事、経営幹部の皆様、評議員の皆様、社協をとりまく組織に所属する皆様とともに、共有していくこともまた必要である。